

令和7年度愛媛県農業会議 事業実績

令和7年6月30日開催の第112回通常総会で承認された「事業計画」に基づき、地域農業の健全な維持・発展を図るため、農業委員会ネットワーク機構として、各種業務を実施したので、その概要を次のとおり報告する。

【重点活動事項】

- 農業委員会組織と活動体制の整備・強化
- 農地利用の最適化に向けた取り組みの強化
- 担い手の確保・育成対策と経営確立対策の推進
- 農業者・地域の声を積み上げた政策提案活動の推進
- 農業・農村に関する情報提供活動の推進
- 女性農業委員の登用促進に向けた取り組みの推進

第1 会議の開催

- 1 総会
- 2 理事会
- 3 監査会
- 4 常設審議委員会
- 5 農業委員会会長・事務局長会議
- (1) 農業委員会会長並びに事務局長会議
- (2) 農業委員会事務局長会議

第2 法令所掌業務の実施

- 1 農地法に定める事項
- 2 農業経営基盤強化促進法に定める事項
- 3 農業振興地域の整備に関する法律に定める事項

第3 農政対策等の推進

- 1 各種大会等への参加
- 2 農業の国際化に向けた取り組み
- 3 令和8年度農業委員会関係予算対策
- 4 令和8年度税制改正対策
- (1) 令和8年度農林関係税制に関する要望のとりまとめ
- (2) 適用期限が到来する特例措置に関する延長要望のとりまとめ
- 5 要望・陳情事項

第4 農業委員会組織の活動強化及び体制整備対策の推進

- 1 農業委員会制度の普及浸透（機構集積支援事業）
- 2 農業委員会組織における人材育成の実施
- (1) 市町農業委員等を対象とした研修（機構集積支援事業）
- (2) 農業委員会事務局職員等を対象とした研修（農業委員会活動強化対策事業）
- 3 農業委員会活動の巡回支援（機構集積支援事業）
- 4 農業委員会活動の情報発信（農業委員会活動強化対策事業）
- (1) 農業委員会活動のインターネットによる情報発信支援
- (2) 「農業委員会活動事例集」の作成
- 5 農業委員会活動評価検討会（農業委員会活動強化対策事業）
- 6 女性農業委員の登用促進に向けた活動（機構集積支援事業）
- (1) 女性の農業委員等を対象とした研修
- (2) 女性農業委員の登用促進に向けた活動

第5 優良農地の確保と有効利用対策の推進

- 1 優良農地の確保に向けた啓発活動等の実施（機構集積支援事業）
- 2 農地転用許可事務等の適正執行（農業委員会活動強化対策事業）
- (1) 農業委員会に対する助言・協力
- (2) 農地調整関係等調査
- 3 担い手への農地の集積・集約化に対する支援（機構集積支援事業）
- 4 遊休農地の発生防止と解消対策等の推進（機構集積支援事業）

- 5 所有者不明農地の解消支援（所有者不明農地対策事業）
 - （1）所有者不明農地の解消に向けた牽引取組
 - （2）取組事例の情報発信
- 6 「農地利用最適化推進指針」等の作成支援（機構集積支援事業）
- 7 広域連携活動支援（農業委員会活動強化対策事業）
- 8 農地に関する情報整備・公表事務への支援（機構集積支援事業）
 - （1）農業委員会に対する支援
 - （2）農業委員会サポートシステム操作研修会
- 9 「えひめ農地利用最適化推進1・1・1運動」の推進（機構集積支援事業）

第6 担い手・経営対策と新規就農・人材対策の推進

- 1 農業法人等への就業促進支援（雇用就農資金）
 - （1）研修説明会
 - （2）研修実施状況及び雇用実態調査
- 2 農業者年金制度の普及・推進（農業者年金業務指導等事業）
 - （1）研修会・会議・制度説明会
 - （2）現地指導等
 - （3）制度の普及資料の作成・提供
 - （4）加入推進部長の設置
 - （5）広報・PR等
- 3 家族経営協定の普及・推進（農業者年金業務指導等事業）

第7 認定農業者等の組織化と事務局担当組織の活動支援

- 1 認定農業者等担い手農業者組織の活動支援
- 2 農業委員会関係組織との連携強化
- 3 その他組織の活動支援

第8 農業一般に関する調査及び情報の提供

- 1 調査活動の推進（農業委員会活動強化対策事業）
- 2 全国農業新聞の普及拡大（情報提供推進事業）
 - （1）普及推進会議
 - （2）巡回指導等
- 3 全国農業図書の普及推進（情報提供推進事業）
- 4 農業委員会による広報活動への支援（情報提供推進事業）

第9 表彰事業の実施

- 1 優良農業委員等表彰（愛媛県知事表彰）
- 2 永年勤続農業委員等表彰（愛媛県農業会議会長表彰）

第1 会議の開催

1 総 会

開催時期	開催場所	協 議 事 項
令和7年 6月30日 (第112回)	にぎたつ会館	(決議事項) ①令和6年度事業報告並びに収支決算の承認に関する件 ②令和7年度会費の額並びに納入方法の決定に関する件 ③令和7年度役員報酬等の総額の決定に関する件 ④「定款」の一部変更に関する件 ⑤欠員理事の補充選任に関する件 (報告事項) ①令和6年度収支予算の一部変更について ②令和7年度事業計画並びに収支予算について ③令和7年度預入先並びに借入先金融機関について ④令和7年度借入金額の最高限度額について

2 理事会

開催時期	開催場所	協 議 事 項
令和7年 5月23日 (第19回)	えひめ共済会館	①令和6年度事業報告並びに収支決算について ②令和7年度会費の額並びに納入方法について ③令和7年度役員報酬等の総額について ④「定款」の一部変更について ⑤理事候補者の選定について ⑥第112回通常総会の報告事項について ⑦第112回通常総会の開催について ⑧町選出常設審議委員の選任について
令和7年 6月30日 (臨時)	にぎたつ会館	①副会長（1名）の選定について
令和8年 3月11日 (第20回)	えひめ共済会館	①令和7年度収支予算の一部変更について ②令和8年度事業計画並びに収支予算の設定について ③令和8年度預入先並びに借入先金融機関の決定について ④令和8年度借入金金の最高限度額の決定について ⑤学識会員（定款第6条第4項第2号会員）の指名について ⑥常設審議委員（学識会員等）の選任について ⑦任期満了に伴う次期役員候補者の選出方法等について ⑧事務局長の交代について

3 監査会

開催時期	開催場所	協 議 事 項
令和7年 5月19日	(株)キクノ別館	令和6年度農業会議業務及び会計について

4 常設審議委員会

開催時期	開催場所	主 要 議 案
令和7年 4月30日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②令和7年度「事業計画書」及び「収支予算書」について ③農地移動適正化あっせん事業の概要について

5月27日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②令和7年度愛媛県農林水産部の主要施策について ③全国農業委員会会長大会における政策提案について
6月30日	にぎたつ会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について
7月28日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②米の価格安定対策と安定供給体制の確立を求める意見書（案）について ③令和7年度市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会「開催要領」について ④農地移動適正化あっせん事業の概要について
8月28日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②農地転用許可申請に係る添付書類について ③令和7年度農地パトロールについて
9月26日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②愛媛県の遊休農地面積の推移について
10月28日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②令和7年度農振農用地除外に係る影響緩和措置について ③令和8年度農林水産予算概算要求について ④外国人による農地の権利取得について ⑤「農用地利用集積促進計画」による賃借権の設定等に関する意見書（案）について
11月25日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②「農用地利用集積等促進計画」による賃借権の設定等に関する意見について ③令和7年度全国農業委員会会長代表者集会決議事項（要請書）について
12月16日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②愛媛県農業経営基盤強化促進に関する基本方針の変更案に対する意見について ③農業者年金の加入推進の状況とラジオ広告について ④令和7年度市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会「開催要領」について
令和8年 1月28日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②農地法第39条裁定事案に対する意見について ③令和7年度中国四国農業会議会長・事務局長会議における意見・要望事項の提出について
2月27日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②愛媛県農業振興地域整備基本方針変更案に対する意見について ③令和8年産米の「生産の目安」の設定について ④令和8年度農業委員会組織関係予算の概算決定について ⑤令和8年度全国農業委員会会長大会開催要領（案）について
3月30日	えひめ共済会館	①農地法第4・5条許可事案に対する意見について ②経営関係の制度改正をめぐる状況について

【常設審議委員の異動】

令和7年4月

第4項第1号会員 中村 吉年 (西予市農業委員会会長)
 第4項第2号会員 高山 康人 (愛媛県議会農林水産委員長)
 第5項第4号会員 武田 孝二 (全国農業協同組合連合会愛媛県本部本部長)
 第5項第5号会員 大城 一郎 (愛媛県土地改良事業団体連合会長)

令和7年7月

第4項第2号会員 高門 清彦 (愛媛県町村会長)
 第5項第2号会員 山内 謙治 (愛媛県農業協同組合中央会)
 第5項第4号会員 合田 久 (愛媛県信用農業協同組合連合会)

令和7年8月

第4項第1号会員 池内 直人 (松前町農業委員会会長)
 第4項第1号会員 井上 利彦 (伊方町農業委員会会長)
 第4項第1号会員 河野 仁 (愛南町農業委員会会長)

5 農業委員会会長・事務局長会議

(1) 農業委員会会長並びに事務局長会議

開催時期	開催場所	出席者数	協議事項
令和7年 6月16日	えひめ共済会館	50名	情勢報告「農業委員会組織をめぐる情勢と課題について」 全国農業会議所 専務理事 稲垣 照哉 氏 ①令和7年度農業会議事業計画等について ②令和7年度農業委員会関係事業の推進について ③農地利用最適化交付金事業の活用促進について ④農地中間管理事業の推進について

(2) 農業委員会事務局長会議

開催時期	開催場所	出席者数	協議事項
令和7年 10月28日	えひめ共済会館	27名	①農業委員会組織をめぐる情勢と課題について ②令和8年度農業委員会関係予算の概算要求について ③愛媛県農業会議理事候補者の推薦依頼について ④「地域計画」の実現とブラッシュアップについて ⑤農業委員会による農地のあっせんについて ⑥固定資産税の課税軽減措置に係る農業委員会の相互連携について ⑦農業委員会サポートシステムの活用促進について ⑧農業者年金の加入推進対策について ⑨情報活動事業の推進強化について ⑩令和8年度農業会議会費（案）等について

第2 法令所掌業務の実施

1 農地法に定める事項

区 分	処理件数（件）	処理面積（ha）
転用の制限	25	2.71（27,175.12㎡）
転用のための権利移動の制限	128	40.14（401,407.87㎡）
解約の制限	0	0.00（0.00㎡）
所有者不明農地に係る裁定	1	0.38（3,827.00㎡）
計	154	43.23（432,409.99㎡）

- 2 農業経営基盤強化促進法に定める事項
愛媛県農業経営基盤強化促進に関する基本方針の変更に対する意見を県知事へ提出した。
- 3 農業振興地域の整備に関する法律に定める事項
愛媛県農業振興地域整備基本方針の変更に対する意見を県へ提出した。

第3 農政対策等の推進

1 各種大会等への参加

大会名	開催時期及び場所	参加者
全国農業委員会会長大会	令和7年5月28日 東京都 渋谷公会堂	市町農業委員会の会長等34名が参加
本県選出国會議員を囲む要請懇談会	令和7年5月28日 東京都 東京グリーンパレス	市町農業委員会の会長等31名が参加
農業者年金加入推進セミナー	令和7年11月26日 東京都 銀座プロッサム	農業者年金協議会の役員等11名が参加
全国農業委員会会長代表者集会	令和7年11月27日 東京都 文京シビックホール	市町農業委員会の会長等26名が参加

2 農業の国際化に向けた取り組み

農産物貿易の自由化に向けて、「環太平洋経済連携協定」（TPP11）の発効以降、世界の各国や地域との間で経済連携協定（EPA・FTA）等が矢継ぎ早に締結されるなかで、全国農業会議所と連携し、農林水産物の輸出力強化と国産農産物の消費拡大等を促進するための要請活動を政府・国会等に対して実施した。

- ① 食料安全保障の確立と関係予算の確保
- ② 適正な価格形成の仕組みと早期構築
- ③ 農家所得に繋がる農産物の輸出拡大対策
- ④ 動植物防疫・水際対策の強化

3 令和8年度農業委員会関係予算対策

- ① 農業委員及び推進委員による農地利用最適化業務への取り組みを強化するため、「農地利用最適化推進事業」を活用した委員報酬の引き上げとそのために必要な報酬条例等の整備について、農業委員会に対する働きかけを行った。
- ② 「地域計画」における「目標地図」の素案策定に向けて、農業委員会が取り組む農地の利用状況調査や利用意向調査、地域での話し合い活動への参画が円滑に推進されるよう、「機構集積支援事業」の積極的な活用について農業委員会への働きかけを行った。
- ③ 「地方交付税交付金」の算定基礎である農業委員会職員数の変更（3人から5人）や農業委員会業務の増大等を踏まえ、農業委員会が市町部局に対して実施する農業委員会予算の確保と事務局体制の強化に向けた取り組みを支援した。
- ④ 「農業委員会交付金」の配分に関わる農業委員会による「議事録」の整備や「活動計画」の策定、活動実績に対する「点検・評価・公表」について、農業委員会へ周知徹底を図り、その取り組みを支援した。

4 令和8年度税制改正対策

令和8年度農林関係税制改正に向けて、市町農業委員会及び農業経営者組織等から農業・農村現場の実態を踏まえた具体的な税制改正要望を積み上げ、全国農業会議所と連携を図り、税制改正対策を実施した。

- (1) 令和8年度農林関係税制に関する要望のとりまとめ
- (2) 適用期限が到来する特例措置に関する延長要望のとりまとめ
 - ① 農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例（所得税・法人税）
 - ② 農地等についての贈与税又は相続税の納税猶予等に係る利子税の特例（相続税・贈与税）
 - ③ 農用地利用集積等促進計画に基づき農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減（登録免許税）
 - ④ 農用地利用集積等促進計画に基づき取得する農用地区域内農地にある土地に係る特例（不動産取得税）

5 要望・陳情事項

- ① 改正基本法・基本計画における政策の実践に向けた政策提案
(令和7年5月28日 本県選出国會議員へ要請)
- ② 米の価格安定対策と安定供給体制の確立を求める意見書
(令和7年7月31日 本県選出国會議員へ要請)
- ③ 愛媛農業の維持・発展に向けた要請
(令和7年10月17日 愛媛県知事及び自由民主党愛媛県支部へ要請)
- ④ 令和8年度農業関係予算の確保及び新たな基本計画の実現と農業構造の転換の推進に向けた要請
(令和7年11月27日 本県選出国會議員へ要請)
- ⑤ 農用地利用集積等促進計画による賃借権の設定等に関する意見書
(令和7年11月27日 本県選出国會議員へ要請)

第4 農業委員会組織の活動強化及び体制整備対策の推進

1 農業委員会制度の普及浸透（機構集積支援事業）

農業委員並びに農地利用最適化推進委員が農業及び農業者の代表として地域に密着した活動の推進と農業委員会に課せられた役割が果たせるよう制度の普及浸透に努めるとともに、委員の改選に伴う青年や女性の積極的な登用に向けた関係機関等への働きかけを支援した。

2 農業委員会組織における人材育成の実施

(1) 市町農業委員等を対象とした研修（機構集積支援事業）

開催時期	開催場所	研修目的	研修対象者	研修内容
令和7年 9月3日 9月4日 9月8日 9月9日 9月10日	西条市 松山市 今治市 大洲市 宇和島市	農地行政等の厳正かつ適正な執行と農業委員会活動の円滑な推進に資する	農業委員・農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員 延578人	○農業委員会組織をめぐる情勢と課題 ○農地法第3条の許可基準 ○農地中間管理事業 ○太陽光発電設備等の設置に係る農地転用許可制度上の取扱
令和8年 1月19日 ～20日	松山市	農地制度等に関する専門的知識の付与と農業委員・農地利用最適化推進委員としての資質向上に資する	農業委員・農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員 78人	○農業委員会を取り巻く情勢 ○所有者不明農地の解消に向けた農業委員会の取り組み ○農地中間管理事業の推進 ○宅地造成及び特定盛土規制法 ○令和7年度農振農用地除外に係る影響緩和措置 ○農地をめぐる税制特例と農業委員会の役割

(2) 農業委員会事務局職員等を対象とした研修（農業委員会活動強化対策事業）

① 基礎研修会

開催時期	開催場所	参加人員	講師	研修内容
令和7年 7月14日 ～15日	松山市	農業委員会職員他 47人	県農地・担い手対策室職員 県農業会議職員	農業委員会活動及び農地関係法令等と実務に関する基礎研修

② 特別研修会

開催時期	開催場所	参加人員	講師	研修内容
令和7年 10月30日	伊方町	農業委員会職員他 25人	県南予地方局農業振興課職員 県農業会議職員	地域の条件や特性等に応じた農業委員会活動の活性化に資するための研修
令和7年 11月19日	八幡浜市	農業委員会職員他 34人	全国農業会議所職員 県農地・担い手対策室職員 県農業会議職員	農業委員会活動の活性化及び業務の円滑かつ適正な推進を確保するための研修

3 農業委員会活動の巡回支援（機構集積支援事業）

巡回実績	農業委員会名	支援内容	巡回支援を行うための体制について
年 8 回	県内20農業委員会	農地の最適化活動の推進及びサポートシステムの操作研修	農業会議職員 1 名

4 農業委員会活動の情報発信（農業委員会活動強化対策事業）

- (1) 農業委員会活動のインターネットによる情報発信支援
農業委員会活動の「見える化」を促進するため、農業委員会が公表する農地利用最適化活動の目標と点検・評価を取りまとめ、全国農業会議所ホームページを通じて組織内外へ情報発信する取り組みを支援した。

- (2) 「農業委員会活動事例集」の作成

発行回数	発行部数	備 考
1 回	80部	四国 4 県で共同作成

5 農業委員会活動評価検討会（農業委員会活動強化対策事業）

開催時期	開催場所	対象委員会数	検討内容
(第 1 回) 令和 7 年 10 月 1 日	松山市	5 農業委員会 (松山市、八幡浜市、四国中央市、西予市、伊方町)	○農業委員会活動強化対策事業の実施・推進 ○農業委員会活動評価検討会の進め方
(第 2 回) 令和 8 年 3 月12日	西予市	1 農業委員会	○農業委員会の状況 ○最適化活動の実施状況 ○事務の実施状況 ○その他
3 月17日	松山市 四国中央市	2 農業委員会	
3 月18日	八幡浜市 伊方町	2 農業委員会	

6 女性農業委員の登用促進に向けた活動（機構集積支援事業）

- (1) 女性の農業委員等を対象とした研修

開催時期	開催場所	研修目的	研修対象者	研修内容
令和 7 年 10 月 8 日	久万高原町	女性委員活動の円滑な推進に資する	女性農業委員・農地利用最適化推進委員 他 34人	○久万農業公園アグリピアの新規就農者支援 ○宇和島市・上島町の新規就農対策 ○新規就農者の確保・支援等
令和 7 年 11 月 6 日 ～ 7 日	徳島県	県域を越えた相互研さん、交流促進、女性の委員への登用促進、委員の資質向上と女性委員の活動強化に資する	女性農業委員・農地利用最適化推進委員 他 10人	○徳島県農業委員会女性協議会の取り組み ○食育と女性農業経営者の社会参画 ○女性の視点で日本の農業を元気に ○行政書士を活かした新規就農と自分の役割 ○女性が活躍する社会の実現

				○女性委員の登用の現状と課題 ○グループワーク
令和8年 1月21日 ～22日	東京都	女性委員への登用促進 と男女共同参画の実現 に資する	女性農業委員 ・農地利用最 適化推進委員 他 2人	○農業委員会への女性の参画 をめぐる現状と課題に関す るアンケート集計結果より ○グループワーク ○女性登用施策・取組 ○全体討議
令和8年 3月4日	東京都	全国の女性委員が一堂 に会し、女性の農業委 員への登用促進や委員 の資質向上、農業委員 の活動強化に資する	女性農業委員 ・農地利用最 適化推進委員 他 3人	○人のつながりで拓く農業の 未来 ○女性活躍による地域の活性化 ○地域や世代を越えたネット ワークづくり ○加入者から見た農業者年金 の魅力 ○人が育ち地域が続くために ○アピール採択
令和8年 3月24日	松山市	女性委員活動の円滑な 推進に資する	女性農業委員 ・農地利用最 適化推進委員 他 28人	○農業者年金制度及び加入推 進

(2) 女性農業委員の登用促進に向けた活動

開催時期	開催場所	活動対象者	活動内容
令和7年 10月8日	松山市	女性農業委員等	○県内の女性農業者に対する農業委員会の役割や活動 の普及啓発 ○県内の女性農業者及び女性農業関係者への農業委員 立候補への励行
令和8年 3月24日	松山市		

第5 優良農地の確保と有効利用対策の推進

1 優良農地の確保に向けた啓発活動等の実施（機構集積支援事業）

遊休農地の発生防止と解消対策、農地の無断転用防止、不法投棄対策等の啓発活動を実施するとともに、農業委員会の農地パトロールによる監視活動への取り組み強化の支援に努めた。

2 農地転用許可事務等の適正執行（農業委員会活動強化対策事業）

(1) 農業委員会に対する助言・協力

農地の確保・有効利用を図るため、農地転用の許可事務及び違反転用処理が円滑かつ適正に執行されるよう助言・協力を行うとともに、農地法第3条許可要件の一部改正案に係る農地の権利取得時の取り組みについて情報収集・提供及び相談活動を行った。

(2) 農地調整関係等調査

- ① 調査件数（転用のための権利移動等）・・・ 36件
- ② 調査所要人員 ・・・・・・・・・・・・・・ 31人

3 担い手への農地の集積・集約化に対する支援（機構集積支援事業）

実施時期	対象農業委員会名	活動内容
令和7年5月 ～令和8年3月	県内全（20）農業委員会	農業委員会業務の適正執行と遊休農地対策や広域的な農地利用調整を確保するための指導他

4 遊休農地の発生防止と解消対策等の推進（機構集積支援事業）

農地法において農業委員会の必須業務である農地利用状況調査や農地利用意向調査、農地中間管理機構との協議の勧告などを計画的かつ確実に実施できるよう周知徹底を図った。

5 所有者不明農地の解消支援（所有者不明農地対策事業）

（１）所有者不明農地の解消に向けた牽引取組

農業委員会名・支援地域名	実施時期	主な支援内容
松山市・荏原地区 東温市・則之内地区 松野町・目黒地区	令和７年９月 ～令和８年３月	○関係者打合せ ○進捗状況のヒアリング ○司法書士、農地バンクとの連絡調整

（２）取組事例の情報発信方法

農業会議ホームページに掲載

6 「農地利用最適化推進指針」等の作成支援（機構集積支援事業）

農業委員会において作成が必須となった「農地利用の最適化の推進に関する指針」の見直しや公表への取り組みを支援するとともに、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動記録記帳の助言・協力を行った。

7 広域連携活動支援（農業委員会活動強化対策事業）

対象農業委員会数	指導回数
20市町農業委員会	8回

8 農地に関する情報整備・公表事務への支援（機構集積支援事業）

（１）農業委員会に対する支援

農業委員会サポートシステムの農地情報等データの更新及び全国農地ナビを通じた公表事務を支援するとともに、同システムの地図作成機能を活用した地域計画における「目標地図」の素案作成への取り組みを推進した。

（２）農業委員会サポートシステム操作研修会

開催時期	開催場所	参加人員	講師	研修内容
令和７年 ８月21日 ８月22日	伊予市 松山市	農業委員会職員他 延32人	全国農業会議所職員	農業委員会サポートシステムの概要及びCSV一括更新機能を活用した研修

9 「えひめ農地利用最適化推進1・1・1運動」の推進（機構集積支援事業）

農地利用最適化業務の円滑な推進と農業委員会活動の強化を図るとともに、「目標地図」の変更素案作成に係る農地利用の意向把握と意向結果に基づいた農地の利用調整活動に取り組み、農業委員・農地利用最適化推進委員1人あたり1年間に1筆以上の実績を上げるための組織運動を推進した。

第6 担い手・経営対策と新規就農・人材対策の推進

1 農業法人等への就業促進支援（雇用就農資金）

（１）研修説明会

開催地区	開催時期	開催回数	内 容	参加人数
松山市	令和７年 6月10日	1回	令和７年度第１回（指導者養成研修会と合同開催） ①雇用就農資金のねらいと事業実施の留意点について ②助成金の申請方法等について ③雇用就農者の育成強化について ④日本農業技術検定について	経営者 1人 雇用就農者 1人
松山市	令和７年 10月10日	1回	令和７年度第２回（指導者養成研修会と合同開催） ①②③④同上 ⑤農業雇用改善と人材の定着・育成等につ	経営者 11人 雇用就農者 11人

			いて ⑥個別相談	
松山市	令和8年 2月9日	1回	令和7年度第3回（指導者養成研修会と 合同開催） ①②③④⑤⑥同上	経営者 3人 雇用就農者 3人

（２）研修実施状況及び雇用実態調査

実施時期	実施事業体数	雇用就農者数	調査・指導内容
令和7年6月	3事業体	7人	・調査票様式に基づき就業状況等の確認 ・帳簿の記載内容の確認 等
令和7年7月	26事業体	34人	
令和7年8月	7事業体	12人	
令和7年9月	5事業体	5人	
令和7年10月	8事業体	10人	
令和7年11月	1事業体	1人	
令和8年3月	3事業体	3人	

2 農業者年金制度の普及・推進（農業者年金業務指導等事業）

（１）研修会・会議・制度説明会

開催時期	開催場所	内 容	参加人員数
①加入推進業務に係るもの			
令和7年 6月16日	松山市	市町農業委員会会長並びに事務局長会議	50人
9月3日	西条市	市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会	113人
9月4日	松山市	市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会	176人
9月8日	今治市	市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会	55人
9月9日	大洲市	市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会	133人
9月10日	宇和島市	市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会	101人
10月28日	松山市	市町農業委員会事務局長会議	27人
②年金指導業務に係るもの			
令和7年 5月20日	松山市	市町農業委員会業務担当者会議	32人
7月2日	松山市	市町農業委員会業務担当者研修会	36人
～3日		〃	39人
7月29日	松山市	記録管理システム操作研修会	15人
～30日		〃	20人

（２）現地指導等

開催時期	開催場所	内 容	対 象	参加人員数
令和7年 4月25日	西条市	農業者年金連絡協議会研修会	年金協議会会員	23人
6月12日	松山市	農山漁村生活研究協議会総会	生活研究協議会会員	53人
9月2日	松山市	農業担い手育成塾	就農予定者他	20人
10月6日	新居浜市	新居浜市農業委員会研修会	新居浜市農業委員等	33人
3月24日	松山市	県女性農業委員の会研修会	女性農業委員等	28人

(3) 制度の普及資料の作成・提供

実施時期	内 容
令和7年 4月25日 9月2日 9月3日 ～10日 9月8日 12月16日 3月12日	農業者年金PRパンフレット 農業担い手育成塾に係るPRパンフレット 市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会に係る制度概要資料及びPRパンフレット 加入推進部長現地活動に係るPRパンフレット 加入推進部長現地活動に係るPRパンフレット 加入推進部長現地活動に係るPRバック

(4) 加入推進部長の設置

① 加入推進部長の設置・活動

活動時間区分	人数
10～20時間	30人
20～30時間	8人
30時間以上	11人
計	49人

② 加入推進特別研修会

開催時期	開催場所	参加人数等
令和7年 9月18日	松山市	76人

(5) 広報・PR等

内 容
・農業新聞への広告（全国農業新聞2回、日本農業新聞2回） ・ラジオへの広告（南海放送ラジオ130本） ・エコバック作成 ・JR松山駅デジタルサイネージへの公告（1月～3月）

3 家族経営協定の普及・推進（農業者年金業務指導等事業）

農業・農村の男女共同参画、農業者の老後生活の安定と福祉向上に向けて、農業者年金の政策支援加入の取り組みと連携し、家族経営協定の普及推進と農業後継者の確保・育成に努めた。

第7 認定農業者等の組織化と事務局担当組織の活動支援

1 認定農業者等担い手農業者組織の活動支援

「愛媛県認定農業者連絡協議会」、「愛媛県農業法人協会」、「愛媛県農山漁村生活研究協議会」など、事務局組織の活動に対する支援・協力に努めるとともに、農業経営者ネットワークの拡充を支援した。

2 農業委員会関係組織との連携強化

女性の農業委員・農地利用最適化推進委員への登用促進や農業委員会業務の適正化を図るため、「愛媛県女性農業委員の会」、「愛媛県農業委員会職員研究協議会」及び「愛媛県農業者年金連絡協議会」の事務局として、相互研さんや情報交換の推進に向けた取り組みの支援を行った。

3 その他組織の活動支援

「愛媛県農業改良普及事業連絡協議会」の事務局として、当該協議会の運営及び組織活動を支援するとともに、農業改良普及事業との連携に努めた。

第8 農業一般に関する調査及び情報の提供

1 調査活動の推進（農業委員会活動強化対策事業）

①調査項目

- 田畑売買価格等に関する調査
- 農作業料金農業労賃等に関する調査

②調査会

開催場所	開催回数	参加人員
松山市	1回	50人

③調査方法

市町農業委員会の協力を得て実施。

2 全国農業新聞の普及拡大（情報提供推進事業）

（1）普及推進会議

開催月日	会議名称	出席者数
令和7年5月	農業委員会職員研究協議会理事会	10人
令和7年6月	市町農業委員会会長並びに事務局長会議	50人
令和7年7月	農業委員会職員研究協議会総会	24人
令和7年8月	農業委員会職員研究協議会理事会	10人
令和7年9月	農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会	578人
令和7年10月	農業委員会職員研究協議会理事会	10人
令和7年10月	市町農業委員会事務局長会議	27人

（2）巡回指導等

巡回等市町村農業委員会	実施時期
20農業委員会	令和7年4月～令和8年3月

3 全国農業図書の普及推進（情報提供推進事業）

巡回地区	開催時期	開催回数	内容	参加人数
松山市内	令和7年4月～ 令和8年3月	12回	協力依頼（常設審議委員会）	50人
松山市内	令和7年5月	1回	協力依頼（農業委員会職員研究協議会理事会）	10人
松山市内	令和7年6月	1回	協力依頼（市町農業委員会会長・事務局長会議）	50人
松山市内	令和7年8月	1回	協力依頼（農業委員会職員研究協議会理事会）	10人
松山市内	令和7年9月	5回	広報・展示（市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会）	578人
松山市内	令和7年10月	1回	広報・展示（市町農業委員会事務局長会議）	27人
松山市内	令和8年2月	1回	広報・展示（市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会）	71人

4 農業委員会による広報活動への支援（情報提供推進事業）

農業委員会が独自に発行する広報誌「農業委員会だより」の編集や市町広報誌を活用した情報発信など、農業委員会が取り組む情報提供活動の強化を支援した。

第9 表彰事業の実施

1 優良農業委員等表彰（愛媛県知事表彰）

- 優良農業委員 1名
- 優良農業委員会 1委員会

2 永年勤続農業委員等表彰（愛媛県農業会議会長表彰）

- 永年勤続農業委員等 29名